



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(注) 当社は、2022年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、2022年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,937	-	135	-	120	-	63	-	168	-	63	-
2022年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.33	2.30
2022年3月期第2四半期	-	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	45,213	35,537	33,323	73.7
2022年3月期	42,728	35,506	33,480	78.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	-	-	4.50	4.50
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	-	7,000	-	6,967	-	4,806	-	4,669	-	64.54

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。
 このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社ガバメイツ、除外 -社 （社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	72,959,562株	2022年3月期	72,959,562株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	623,235株	2022年3月期	623,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	72,336,327株	2022年3月期2Q	-株

- （注）当社は、前連結会計年度より決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2022年3月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料5ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前連結会計年度において、連結会計年度末日を9月30日から3月31日に変更しております。これに伴い、前期は第2四半期に相当する要約四半期連結財務諸表を作成していませんため、前第2四半期連結累計期間との比較は記載していません。

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

また、本日、2022年11月11日に「持株会社体制への移行に関する検討開始のお知らせ」を発表いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&A全般にかかる成長投資を継続しております。2022年8月1日に子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアにおいて、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するログスウェア株式会社を子会社化し、また、2022年11月4日に当社において、eラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資によりデジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。また、2022年10月3日に当社は、株式会社DFA Roboticsを子会社化いたしました。これにより少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が引き続き軟調に推移するとともに、保有する一部の未上場株式の評価損失を計上いたしました。

パブリック事業におきましては、自治体DXを加速させるべくコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し有償契約数が増加するとともに、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,000自治体を突破いたしました。ふるさと納税においては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、付加価値の向上を進めております。また、2022年10月21日に当社は、行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーズとの資本業務提携を行い、2022年11月1日には、当社の子会社である株式会社トラストバンクが、国内移住やインバウンド事業を展開する株式会社BeAとの資本提携を行いました。これらの資本業務提携により、自治体向けソリューションのサービスを拡充して、自治体DXを加速させてまい

ります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,937百万円、営業利益は135百万円、税引前四半期利益は120百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は168百万円となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&A全般にかかる成長投資を継続しております。2022年8月1日に子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアにおいて、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するログスウェア株式会社を子会社化し、また、2022年11月4日に当社において、eラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資によりデジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させてまいります。また、2022年10月3日に当社は、株式会社DFA Roboticsを子会社化いたしました。これにより少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は1,947百万円、セグメント利益は605百万円となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する一部の上場企業の株価が引き続き軟調に推移するとともに、保有する一部の未上場株式の評価損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は△192百万円、セグメント損失は208百万円となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、自治体DXを加速させるべくコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を計画通り実施し、順調に戦略を進めております。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に拡大し有償契約数が増加するとともに、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,000自治体を突破いたしました。ふるさと納税においては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、付加価値の向上を進めております。また、2022年10月21日に当社は、行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーとの資本業務提携を行い、2022年11月1日には、当社の子会社である株式会社トラストバンクが、国内移住やインバウンド事業を展開する株式会社BeAとの資本提携を行いました。これらの資本業務提携により、自治体向けソリューションのサービスを拡充して、自治体DXを加速させてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は4,196百万円、セグメント利益は1,040百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は34,156百万円となり前連結会計年度末と比較して1,505百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が2,839百万円減少したことによるものです。また非流動資産は11,057百万円となり前連結会計年度末と比較して3,989百万円増加しました。これは主に、のれんが1,880百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は45,213百万円となり前連結会計年度末と比較して2,484百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,479百万円となり前連結会計年度末と比較して393百万円減少しました。これは主に、未払法人所得税が1,284百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は4,196百万円となり前連結会計年度末と比較して2,847百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は9,676百万円となり前連結会計年度末と比較して2,453百万円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は35,537百万円となり前連結会計年度末と比較して30百万円増加しました。これは主に企業結合により非支配持分が187百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,839百万円減少し、27,567百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,103百万円となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,591百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,184百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出909百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,443百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,407	27,567
営業債権及びその他の債権	3,430	3,718
棚卸資産	95	78
営業投資有価証券	1,356	1,186
その他の金融資産	30	30
その他の流動資産	341	1,574
流動資産合計	35,661	34,156
非流動資産		
有形固定資産	423	1,329
使用権資産	246	320
のれん	4,409	6,290
無形資産	1,432	1,869
その他の金融資産	208	584
繰延税金資産	344	659
その他の非流動資産	2	3
非流動資産合計	7,067	11,057
資産合計	42,728	45,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,976	3,388
短期借入金	277	676
リース負債	126	195
その他の金融負債	47	68
未払法人所得税	1,713	428
引当金	29	12
その他の流動負債	703	709
流動負債合計	5,873	5,479
非流動負債		
社債及び借入金	1,162	2,627
リース負債	115	119
引当金	22	62
繰延税金負債	16	20
その他の非流動負債	31	1,366
非流動負債合計	1,349	4,196
負債合計	7,222	9,676
資本		
資本金	1,002	1,002
資本剰余金	23,016	23,016
利益剰余金	10,867	10,710
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,480	33,323
非支配持分	2,026	2,213
資本合計	35,506	35,537
負債及び資本合計	42,728	45,213

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	10,356	6,130
営業投資有価証券に関する収益	△216	△192
売上収益計	10,140	5,937
売上原価	2,166	3,051
売上総利益	7,974	2,885
販売費及び一般管理費	3,327	2,834
その他の収益	10	85
その他の費用	75	0
営業利益	4,582	135
金融収益	2	6
金融費用	19	21
税引前四半期(当期)利益	4,564	120
法人所得税費用	1,408	57
四半期(当期)利益	3,156	63
四半期(当期)利益の帰属		
親会社の所有者	3,093	168
非支配持分	63	△105
四半期(当期)利益	3,156	63
1株当たり四半期(当期)利益		
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	42.81	2.33
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(円)	42.04	2.30

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期(当期)利益	3,156	63
四半期(当期)包括利益	<u>3,156</u>	<u>63</u>
四半期(当期)包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,093	168
非支配持分	63	△105
四半期(当期)包括利益	<u>3,156</u>	<u>63</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2021年10月1日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405	30,455
当期利益			3,093		3,093
四半期包括利益	-	-	3,093	-	3,093
新株の発行	2	2			4
支配継続子会社に対する持分変動		△72			△72
所有者との取引額合計	2	△70	-	-	△67
2022年3月31日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480

	非支配持分	合計
2021年10月1日残高	1,939	32,394
当期利益	63	3,156
四半期包括利益	63	3,156
新株の発行		4
支配継続子会社に対する持分変動	23	△48
所有者との取引額合計	23	△44
2022年3月31日残高	2,026	35,506

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480
四半期利益			168		168
四半期包括利益	-	-	168	-	168
配当金			△325		△325
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	-	-	△325	-	△325
2022年9月30日残高	1,002	23,016	10,710	△1,405	33,323

	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	2,026	35,506
四半期利益	△105	63
四半期包括利益	△105	63
配当金		△325
子会社取得に係る非支配持分	292	292
所有者との取引額合計	292	△32
2022年9月30日残高	2,213	35,537

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期(当期)利益	4,564	120
減価償却費及び償却費	280	397
金融収益及び金融費用	17	14
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48	16
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△203	△217
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	214	170
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	33	385
その他	16	△1,385
小計	4,874	△497
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△14
法人所得税の支払額	△1,120	△1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	△2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236	△909
無形資産の取得による支出	△487	△445
子会社の取得による支出	-	△493
その他	△60	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10	2,000
長期借入金の返済による支出	△147	△143
リース負債の返済による支出	△59	△88
新株の発行による収入	4	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△48	-
配当金の支払額	-	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	1,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,717	△2,844
現金及び現金同等物の期首残高	27,690	30,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	4
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,407	27,567

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジーやデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」はIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,366	△216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,366	△216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント利益(△損 失) (注) 2	392	△226	5,471	5,637	△1,055	4,582
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前利益	-	-	-	-	-	4,564

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,055百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,935	△192	4,194	5,937	-	5,937
セグメント間収益	11	-	1	12	△12	-
合計	1,947	△192	4,196	5,950	△12	5,937
セグメント利益(△損 失)(注) 2	605	△208	1,040	1,438	△1,302	135
金融収益	-	-	-	-	-	6
金融費用	-	-	-	-	-	21
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	120

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(株式会社DFA Roboticsの株式の取得に伴う子会社化)

当社は、2022年8月15日開催の取締役会において、株式会社DFA Roboticsの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で株式を取得しました。

1. 株式の取得の目的

株式会社DFA Roboticsは、配送配膳ロボットの導入や、導入オペレーションコンサルティングサービスを通して、飲食業界など、人力でのオペレーション負荷の高い業界における、業務の負荷の軽減・最適化を推進しています。

飲食業界向けに展開をしている「新型配膳ロボット事業」では、ロボットの販売のみならず、蓄積してきたノウハウをもとに、3Dマッピング、店舗配膳ルート的设计、修理メンテナンスまでをサポートしており、ロボットの導入から、実運用、メンテナンスまでを一気通貫で実行できる体制を持っていることが強みです。また、ロボットの稼働状況をモニタリングすることで、あらかじめ故障を検知するなど、データを用いたサービスの向上にも積極的です。専用のLEDの開発や、機体のラッピングなど、ロボットを用いた広告事業などへの参入も検討しており、また今後の展開として日本でのロボット市場の拡大はもちろんのこと、労働力不足の課題に直面している海外の市場においても、導入を促進していきます。

株式会社DFA Roboticsの子会社化により、当社は飲食業界の人手不足の問題を皮切りに、病院、介護施設、工場、商業施設、公共施設など、日本のありとあらゆる現場における、人手不足問題の解決のために注力してまいります。さらにはロボット販売・保守・運用のみにとどまらず、現場のロボットから収集した、行動データや位置データなどのビッグデータをもとにした、コンサルティング事業の展開など、新たなビジネスチャンスを創出することが可能になります。

2. 株式取得の相手会社の名称、事業内容及び規模

(1)	名 称	株式会社DFA Robotics		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷一丁目7番5号青山セブンハイツ2F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 波多野 昌昭		
(4)	事 業 内 容	走行ロボットの輸入、販売、導入支援、アフターフォロー等		
(5)	資 本 金	56百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2017年9月		
(7)	大株主及び持株比率	Waveland and Company : 48.9% Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合 : 12.3% 千葉道場ドローン部2号投資事業有限責任組合 : 10.0%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2019年12期	2020年12期	2021年10期
	純 資 産	81百万円	59百万円	128百万円
	総 資 産	278百万円	71百万円	380百万円
	1株当たり純資産	664.02円	483.74円	1,048.03円
	売 上 高	67百万円	220百万円	369百万円
	営 業 利 益	△26百万円	△24百万円	74百万円
	経 常 利 益	△26百万円	△22百万円	75百万円
	当 期 純 利 益	△26百万円	△22百万円	69百万円
	1株当たり当期純利益	△239.40円	△180.27円	564.28円
	1株当たり配当金	—	—	—

(注) 2021年10月期に決算期変更を実施したことから当該決算期間は10か月間の変則決算となります。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)
(2) 取得株式数	96,500株 (うち、普通株式 84,300株、A種種類株式12,200株) (議決権の数: 96,500個) (議決権所有割合: 79.27%)
(3) 取得価額	現金 : 3,012百万円 取得関連費用 : 138百万円
(4) 異動後の所有株式数	96,500株 (うち、普通株式 84,300株 A種種類株式12,200株) (議決権の数: 96,500個) (議決権所有割合: 79.27%)

4. 株式の取得時期等

(1) 取締役会決議日	2022年8月15日
(2) 契約締結日	2022年8月15日
(3) 株式譲渡実行日	2022年10月3日

5. 業績に与える影響

本件による当社グループの2023年3月期業績に与える影響につきましては現時点で確定しておりません。

6. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額
当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定しておりません。